

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	教育部人権教育課	評価者 (課長)	穴田 浩	評価責任者 (部長)	松村 悟
事務事業コード	017050	事務事業名	人権教育推進一般事務費	事業の分類	(経常的事務事業)
				補助・単独の別	補助
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II2 一人ひとりが輝いて暮らせる	実施計画	×
	基本施策	II21 人権の尊重	基本方向	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、市民の身近な地域や学校を拠点とした推進体制の充実に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 人権教育の推進			【 25.5 】 %	
	推進施策の展開	・学校、地域社会、企業職場等のあらゆる場を通して、学習機会の充実を図ります。 ・様々な人権課題に対応するため、学習・研修資料等の整備・充実に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【 33.0 】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 職員、企業、地域住民	意図(どういう状態にしたい): 関係機関との連携により、様々な人権課題に対応した指導体制を整え、市民の活動へ反映します。	事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育推進のための一般庶務 ・各種研修会、大会への参加 ・関係機関、団体及び庁内内部課との連携 ・人権教育の指導体制の整備 		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	【26年度】						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
	人権教育の推進にあたり、学校、地域、企業等と連携しながら、推進体制の整備、指導者の育成、研修会や学習会の充実を図った。								直接事業費	千円	6,479	6,527	6,727	7,395	7,395
事業目標	目標名	連絡会議の開催、研修会への参加		計算式	達成項目/目標項目		単位	回	(予算額) うち一財	千円	6,351	6,402	6,602	7,270	7,270
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			直接事業費	千円	5,865	6,522		対27年度増減理由	対28年度増減理由
	目標値	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0			(決算額) うち一財	千円	5,773	6,391			
	実績値	31.0	31.0	31.0					正職員人件費	千円	7,472	7,617			
	達成度(%)	103.3%	103.3%	103.3%					人工数	人	1.02	1.03	1.03		
									支出コスト	千円	決) 13,337	決見) 14,139			
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否			
	①	人権教育推進のための一般庶務 (経常的事務事業)	職員、地域住民	人権教育推進	推進体制の整備 (連絡会議の開催)	人推協2回 地人連2回 担当者会議12回	正職員	0.25	臨時等	0	直接事業費	1,583	委託	否	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 組織活動や各事業を進めるにあたり、会議の開催時期の検討や内容を今以上充実させて効率よく行う必要がある。				B	改善案	会議内での情報交換、その他メール等媒体を利用しながら効率よい事務処理を行っていく。							
	②	関係機関、団体及び庁内 部局との連絡調整 (経常的事務事業)	職員	人権教育推進	研修会や学習機会の充実	研修会等への参加 県外4回 県内7回	正職員	0.25	臨時等	0	直接事業費	1,583	委託	否	
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 職員が研修会に参加することで、多くの情報を得ることができている。これを地域等に活かしていくための方法等の検討が必要となる。				B	改善案	研修の成果を職場内で共有することや、地域内での指導へ取り入れていく。								

事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③	進学奨励費等の事務 (経常的事務事業)					地域住民	人権教育推進	申請処理の簡素化	猶予、免除申請受付	正職員	臨時等
							0.16	0	1,013	否	否	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 県の委託事業であり、個人情報に配慮しながらスムーズに処理を行う必要がある					B	改善案	県と連絡を取りながらきめ細かな応対を心がける			
	④	企業職場人権教育連絡協議会事務、企業人権研修 (ソフト事業)	加入企業社員	企業人権教育の推進	人権教育の啓発、連携、情報交換、研修の実施	役員会、総会、研修会3回（内1回は総会時） 企業出前人権講座及び研修会 (参加人数 662人)	0.37	0.28	2,343	否	可	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 研修会等の企業の参加が少ない					B	改善案	積極的な参加を呼びかけ、研修内容を工夫する。			

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	事業全体の課題・問題点	指摘事項に対する改善状況
	平成14年3月の「地对財特法」の失効に伴い、同和教育から人権教育に移行している。現在は「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育を総合的かつ効果的に推進している。			研修で学んだことを市主催の講座等に活かし、効果的に進めていきたい。
	平成25年度より嘱託職員が1名減となった。企業・地域・学校との調整事項も多く、会議や講座の開催の際には全員で対応することとなるため、課員不在時には業務に支障をきたす恐れがある。			人権教育・人権啓発について、市長部局の人権推進課との連携が重要である。両課の会議で情報を共有し、相互に連携を図ることで業務に支障が出ないように努めていく。

所管課評価					
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	様々な人権課題に対応できるような研修を受講することにより、社会教育主事及び社会教育指導員を講師とした研修会を充実させていく。	改善案 社会教育主事及び社会教育指導員を講師とした研修会を開催し、人権教育を効果的かつ効率的に推進していく。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 職員が研修会等に参加することで、周南市の課題を認識し、行政としての主体性を発揮しつつ関係機関と連携して人権教育を推進されたい。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	200401
分野	2生涯学習・人権
基本施策	4人権尊重社会の実現
推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
派遣社会教育主事給与費負担金の増額により予算増となった。人権教育を推進していくための必用経費である。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	教育部人権教育課	評価者 (課長)	穴田 浩	評価責任者 (部長)	松村 悟
事務事業コード	871005	事務事業名	学校人権教育研修事業費	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II2 一人ひとりが輝いて暮らせる	実施計画	×
	基本施策	II21 人権の尊重	基本方向	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、市民の身近な地域や学校を拠点とした推進体制の充実に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 人権教育の推進			【 25.5 】 %	
	推進施策の展開	・学校、地域社会、企業職場等のあらゆる場を通して、学習機会の充実を図ります。 ・様々な人権課題に対応するため、学習・研修資料等の整備・充実に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【 33.0 】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 教職員、保護者、PTA、児童・生徒	意図(どういう状態にしたい): 幼稚園、小・中学校における、研修会や講演会を行うことにより、児童、生徒、保護者、教員への人権意識の向上を図ります。	事業の内容 (手段)	・学校・園内研修会の実施 ・保護者、PTAの人権教育研修会の機会の充実 ・学校・園における人権教育研修活動に対する指導助言		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	【26年度】						項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
	人権教育研修会(講演会)の実施													
事業目標	目標名	園、小・中学校の研修会、講演会の参加		計算式	達成項目/目標項目		単位	人						
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
	目標値	5,000.0	5,000.0	5,000.0	10,000.0	10,000.0								
	実績値	4,949.0	10,948.0	11,420.0										
	達成度(%)	99.0%	219.0%	228.4%										
								事業費	千円	1,260	1,261	1,133	1,008	1,008
							(予算額) うち一財	千円	1,260	1,261	1,133	1,008	1,008	
							直接事業費	千円	727	906		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
							(決算額) うち一財	千円	727	906				
							正職員人件費	千円	3,223	3,254				
							人工数	人	0.44	0.44	0.44			
							支出コスト	千円	決) 3,950	決見) 4,160				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否		
	① 教職員研修会の実施 (ソフト事業)		教職員	人権教育の推進	研修会の実施(連絡会議の開催)	小・中人権教育担当者研修会(46人) 講演会(803人)		正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託		
								0.2	0.1	412	否	可		
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 会議や研修会の開催時期及び内容について効率よく行う必要がある。				細事業評価		B 改善案 学校での研修に有効な教材を選定し、適切な指導・支援を行う。					
	② 学校・園人権教育研修の実施 (ソフト事業)		保護者、PTA、児童・生徒	人権教育の推進	研修会、講演会の実施	45園、校実施 10,433人		0.15	0.1	309	否	可		
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 保護者、PTAの参加が増えるよう魅力的な内容を検討する必要がある。				細事業評価		B 改善案 学校の要望に沿った講師の選定ができるよう、積極的な情報収集を図っていく。						

事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否	
	正職員	臨時等					直接事業費	委託	臨時		
事業を構成する細事業【26年度実績】	③	学校・園における人権教育研修活動の指導助言 (ソフト事業)	教職員	人権教育の推進	人権教育研修への指導助言	学校・園人権教育研修会 第1回企画部会(12人) 第2回企画部会(12人) 教職員研修(出前)(7校 114人)	0.09	0.1	185	否	可
	細事業の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 社会情勢を踏まえての適切な指導・助言が必要である。				細事業評価 B 改善案 情報収集を進めながら、適切な助言をする。					
	④										
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価 改善案					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	事業全体の課題・問題点
	平成14年3月の「地对財特法」の失効に伴い、同和教育から人権教育に移行している。現在は「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育を総合的かつ効果的に推進している。	本事業の対象者である保護者の参加が増加するよう手法を検討する。	学習のタイミングを狙って啓発をするなどの工夫が必要である。人権学習への取組については、児童・生徒のみでなく、保護者を含めた地域との一体的な取組が効果的であり、どのように進めていくか検討することが必要である。
	人権教育を、学校の教科や活動の時間に、いかに取り込むかが教職員の課題になっている。特に人権担当職員との情報共有を図りながら、事業を進めていく事が必要である。	指摘事項に対する改善状況	保護者の参加を増やすために、魅力的な講演会を開催するよう協議する。

所管課評価

評価	理由	改善案
B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	地区や学校の行事に合わせて講演会を開催することにより、保護者が参加しやすいよう工夫をした。 保護者の参加を増やすため、開催時期、内容等を検討。

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	参加者を増やすには、魅力的な講演会・研修会の企画と、保護者が参加しやすい場の設定の両方が必要と考えます。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	200401
分野	2生涯学習・人権
基本施策	4人権尊重社会の実現
推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
廃園・休校等による幼稚園、小・中学校数減少のため、講師謝金及び消耗品費等を減額した。

備考

--

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	教育部人権教育課	評価者 (課長)	穴田 浩	評価責任者 (部長)	松村 悟
事務事業コード	871014	事務事業名	人権教育指導者研修事業費	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II2 一人ひとりが輝いて暮らせる	実施計画	×
	基本施策	II21 人権の尊重	基本方向	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、市民の身近な地域や学校を拠点とした推進体制の充実に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 人権教育の推進			【 25.5 】 %	
	推進施策の展開	・学校、地域社会、企業職場等のあらゆる場を通して、学習機会の充実に努めます。 ・様々な人権課題に対応するため、学習・研修資料等の整備・充実に努めます。			25年度市民評価の満足度	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 人権教育指導者	意図(どういう状態にしたい): 地域社会における指導者を対象とした「ステップアップセミナー」を行うことにより、指導者の資質の向上を図ります。	事業の内容 (手段)	・指導者研修会の開催 ・情報交換会の実施 ・各種研究会等への参加 ・各種自主研修の指導助言	【 33.0 】 %	

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績		事業費					項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
【26年度】		人権教育指導者研修会の開催					直接事業費	千円	215	197	194	394	394	
							(予算額) うち一財	千円	135	164	162	314	314	
事業目標	目標名	ステップアップセミナー参加	計算式	達成項目/目標項目		単位	人	直接事業費	千円	162	165	対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(決算額) うち一財	千円	82	142				
	目標値	100.0	70.0	70.0	70.0	70.0	正職員人件費	千円	1,245	1,257				
	実績値	74.0	65.0	78.0			人工数	人	0.17	0.17	0.17			
	達成度(%)	74.0%	92.9%	111.4%			支出コスト	千円	決) 1,407	決見) 1,422				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度		人工数	コスト	委託等の可否		
	①	指導者研修会の実施 (ソフト事業)	人権教育指導者	人権教育の推進		指導体制の強化		第1回33人 第2回23人 第3回22人		正職員 0.17	臨時等 0.15	直接事業費 165	委託 否	臨時嘱託 可
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 マイクロバス利用による参加人数の制限がある。				B		改善案		県外の研修では、バスの借上げ費用や日当などの経費が必要である。			
	②													
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						改善案		細事業評価			

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	教育部人権教育課	評価者 (課長)	穴田 浩	評価責任者 (部長)	松村 悟
事務事業コード	871017	事務事業名	人権教育講座運営事業費	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II2 一人ひとりが輝いて暮らせる	実施計画	×
	基本施策	II21 人権の尊重	基本方向	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、市民の身近な地域や学校を拠点とした推進体制の充実に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 人権教育の推進			【 25.5 】 %	
	推進施策の展開	・学校、地域社会、企業職場等のあらゆる場を通して、学習機会の充実を図ります。 ・様々な人権課題に対応するため、学習・研修資料等の整備・充実に努めます。			25年度市民評価の満足度	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): PTA、婦人会、老人クラブ等から推薦された者	意図(どういう状態にしたい): 公民館を会場として人権教育講座を行うことにより、地域住民の人権意識の向上を図ります。	事業の内容 (手段)	・公民館での人権教育講座(ハートフル人権セミナー)の開催		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	公民館での人権教育講座の開催						項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)				
	【26年度】																
事業目標	目標名	ハートフル人権セミナー参加		計算式	達成項目/目標項目		単位	人	事業費	直接事業費	千円	491	469	397	397	397	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(予算額)	うち一財		千円	411	389	317	317	317		
	目標値	400.0	450.0	450.0	460.0	460.0	直接事業費	千円		365	357		対27年度増減理由	対28年度増減理由			
	実績値	465.0	453.0	457.0			(決算額)	うち一財		千円	285	277					
	達成度(%)	116.3%	100.7%	101.6%			正職員人件費	千円		1,758	1,775						
							人工数	人		0.24	0.24	0.24					
						支出コスト	千円	決) 2,123	決見) 2,132								
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否					
	①	公民館での人権教育講座開催(17か所) (ソフト事業)	市民	人権教育の推進	人権教育講座の実施	17会場 457人		正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託					
						0.24	0.29	357	否	可							
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 人権基礎講座として実施しているが、複数回参加される方もあり、内容の工夫が必要である。					B	改善案	アンケートの結果を踏まえながら、内容を改善し、継続して実施する。								
	②																
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						改善案	細事業評価									

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
	④												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	平成14年3月の「地对財特法」の失効に伴い、同和教育から人権教育に移行している。現在は「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育を総合的かつ効果的に推進している。	前年度までの指摘事項	市民の正しい人権意識・認識を育てていく事が大事であり、常に検討しながら内容の充実を図っていく。	指摘事項に対する改善状況	開催内容や方法についてアンケート内容を反映させ、充実を図る。内部講師の活用により報償費の削減を図る。
	細事業の課題・問題点	身近に人権を考えてもらうことが大切であり、楽しく取り組むための工夫が必要である。		事業全体の課題・問題点		参加者のニーズに合わせて研修時間等の調整をしているが、限られた時間の中で、効果的な研修となるよう内容の検討が常に必要である。

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	参加者のニーズに合わせ、研修内容の検討をしながら内容の充実を図っていく。	改善案	アンケート結果の検討を行い、改善をしながら様々な人に参加してもらえるような基礎講座をめざす。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 人権教育講座(ハートフル人権セミナー)は、市民の正しい人権意識を育てていく上で、裾野を広げるための重要な取り組みと認識している。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	200401
分野	2生涯学習・人権
基本施策	4人権尊重社会の実現
推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
27年度と同額の予算である。引き続き受講者の増加と地域住民の人権意識の向上を図っていく。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	教育部人権教育課	評価者(課長)	穴田 浩	評価責任者(部長)	松村 悟
事務事業コード	871018	事務事業名	地域人権教育推進事業費	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	補助
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II2 一人ひとりが輝いて暮らせる	実施計画	×
	基本施策	II21 人権の尊重	基本方向	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、市民の身近な地域や学校を拠点とした推進体制の充実に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 人権教育の推進			【 25.5 】 %	
	推進施策の展開	・学校、地域社会、企業職場等のあらゆる場を通して、学習機会の充実を図ります。 ・様々な人権課題に対応するため、学習・研修資料等の整備・充実に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【 33.0 】 %	
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 市民、推進委員	意図(どういう状態にしたい): 10ブロックに分けた各地域の特色を生かした講演会等の開催を支援することにより、地域内での連携を図りながら人権意識の向上を図ります。	事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・周南市人権教育推進協議会の運営 ・地域人権教育連絡協議会の運営 ・ブロック人権教育推進協議会の活動支援 ・地域等における人権教育講演会の開催 		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	【26年度】						項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)		
	協議会の開催及び各ブロック別の人権推進活動(講演会等)の支援														
事業目標	目標名	協議会、ブロック講演会への参加人数	計算式	達成項目/目標項目		単位	人	事業費	直接事業費	千円	864	1,035	1,423	1,411	1,411
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			(予算額) うち一財	千円	864	1,350	1,343	1,331	1,331
	目標値	2,500.0	4,300.0	5,300.0	5,600.0	5,600.0			直接事業費	千円	542	1,035		対27年度増減理由	対28年度増減理由
	実績値	4,379.0	4,726.0	5,651.0					(決算額) うち一財	千円	542	955			
	達成度(%)	175.2%	109.9%	106.6%					正職員人件費	千円	4,395	7,543			
									人工数	人	0.60	1.02	1.02		
							支出コスト	千円	決) 4,937	決見) 8,578					
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否			
	事業の分類						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託				
	①	人権教育推進協議会の運営(ソフト事業)	人権教育推進委員	人権教育の推進	人権教育推進協議会の開催	第1回人権教育推進協議会15人 第2回人権教育推進協議会15人	0.25	0.15	254	否	可				
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 各種団体や地域住民が一同に会する貴重な機会になるため、形式だけにとらわれず、意見が出せるような工夫が必要である。						B	改善案	会議の協議内容などの調整が必要である。					
	②	地域人権教育連絡協議会の運営(ソフト事業)	地域人権教育推進員	人権教育の推進	地域人権教育連絡協議会の開催	第1回地域人権教育推進協議会17人 第2回地域人権教育推進協議会20人	0.2	0.19	203	否	可				
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 組織を円滑に運営していくために、各ブロック事務局が必要とする情報を、事務局としてきちんと発信・支援していく必要がある。						B	改善案	各ブロック事務局、会長と連絡・調整が必要である。						

事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	正職員	臨時等					直接事業費	委託	臨時			
事業を構成する細事業【26年度実績】	③	ブロック人権教育推進協議会への支援 (ソフト事業)	地域住民	人権教育の推進	各ブロック講演会等の実施	講演会(12回、5,069人)	0.15	0.2	152	否	可	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 組織を円滑に運営していくために、各ブロック事務局が必要とする情報を、事務局としてきちんと発信・支援していく必要がある。				B	改善案	講演会開催の際には、会場となる学校・事務局の連携、調整が必要となる。				
	④	公民館、各種団体への研修実施、支援 (ソフト事業)	地域住民、各種団体	人権教育の推進	人権教育研修のための講師派遣、人権啓発ビデオの貸出等	公民館等での人権講演会(10ヶ所、515人) 人権啓発ビデオ貸出件数 145件	0.42	0.44	426	否	可	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 人権啓発ビデオの活用にも努める。				B	改善案	地域の方が学びやすいよう、ビデオの選定を考える。				

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	平成14年3月の「地对財特法」の失効に伴い、同和教育から人権教育に移行している。現在は「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、基本的な人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育を総合的かつ効果的に推進している。	前年度までの指摘事項	人権問題の解決に向け、市民ぐるみの活動が必要であり、今後も各組織間の連携を図りながら事業を進めていく。	指摘事項に対する改善状況	各組織間の連携を図り、組織力の強化に努めた。
	細事業の課題・問題点	10ブロックに分けた各地域への的確な情報提供及び情報交換の場を提供するなどの工夫が必要である。	事業全体の課題・問題点	各ブロック事務局との連絡、連携を密にし、組織強化に努める。人権教育推進協議会により総合的かつ効果的に人権教育を推進していく。		

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	各組織と事務局の連携を図り、人権教育の推進に向けてさらに効果的に事業を進めていく。	改善案	各ブロックの事務局との連携を密にし、研修会の充実を図り、参加者の増加を目指す。
----	---	--	------	---	-----	---

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	10ブロックの人権教育推進協議会の活動が、人権問題の解決を市民ぐるみの活動とするためのポイントであり、そのためには人権教育課の主体的な支援が重要と考える。
----	---	---

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	200401
分野	2生涯学習・人権
基本施策	4人権尊重社会の実現
推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
講師旅費の削減、手話謝金の増額等の調整した。引き続き各ブロックの人権教育講演会実施を支援し、人権教育を推進する。

備考

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	教育部人権教育課	評価者 (課長)	穴田 浩	評価責任者 (部長)	松村 悟
事務事業コード	871020	事務事業名	教育集会所管理運営事業費	事業の分類	(施設等管理運営事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II2 一人ひとりが輝いて暮らせる	実施計画	×
	基本施策	II21 人権の尊重	基本方向	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、市民の身近な地域や学校を拠点とした推進体制の充実に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 人権教育の推進			【 25.5 】 %	
	推進施策の展開	・学校、地域社会、企業職場等のあらゆる場を通して、学習機会の充実を図ります。 ・様々な人権課題に対応するため、学習・研修資料等の整備・充実に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【 33.0 】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 地域住民	意図(どういう状態にしたい): 地域住民の身近な施設として活用ができる。	事業の内容 (手段)	・明石、御山、西殿木原、平井集会所の管理運営		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	地域住民の施設の利用						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)			
									直接事業費	千円	2,004	1,962	890	829	829		
							(予算額) うち一財	千円	2,002	1,961	889	828	828				
事業目標	目標名	施設利用人数	計算式	達成項目/目標項目		単位	人	直接事業費	千円	1,898	1,757		対27年度増減理由	対28年度増減理由			
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(決算額) うち一財	千円	1,897	1,756							
	目標値	1,440.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	正職員人件費	千円	806	740							
	実績値	1,012.0	972.0	558.0			人工数	人	0.11	0.10	0.10						
	達成度(%)	70.3%	97.2%	55.8%			支出コスト	千円	決) 2,704	決見) 2,497							
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否					
	①	教育集会所館運営業務の委託(4か所) (施設等管理運営事業)	地域住民	人権教育の推進	地域住民の教育・学習機会の推進	御山253人、明石204人、平井72人、西殿木原29人		正職員	0.1	臨時等	0	直接事業費	1,757	委託	可	臨時嘱託	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 施設の老朽化				C	改善案	老朽部分については、補修・補強で対応している。また、今後の施設の在り方について、地元自治会と協議・調整中である。									
	②																
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					改善案	細事業評価										

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
	④												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	平成14年3月の「地对財特法」の失効に伴い、同和教育から人権教育に移行している。現在は「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育を総合的かつ効果的に推進している。	前年度までの指摘事項	4施設とも老朽化が進んでおり、維持管理について地域住民と協議を図っていく必要がある。	指摘事項に対する改善状況	地域での自主的な管理ができるよう、補修等を実施している。
	細事業の課題・問題点	施設が老朽化しており、早急な対応が必要である。		事業全体の課題・問題点	安全な利用のための修繕等を実施する。	

所管課評価						
評価	C	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	地元での自主的な管理へ向けて、協議を進めている。	改善案	地域の実情に合わせたコミュニティ施設としての活用が望ましい。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	C 地域のコミュニティ施設として利用できるよう老朽部分の補修等を実施しているので、地域譲渡も含め、地域住民と協議をされた。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	200401
分野	2生涯学習・人権
基本施策	4人権尊重社会の実現
推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
需用費、手数料の減額をした。 施設の方向性、管理について地元自治会と協議していく。

備考